



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家, アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	14,823	△0.6	189	27.2	164	△6.7	90	△57.3
27年2月期第2四半期	14,917	△3.5	148	11.8	176	1.3	211	42.0

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 90百万円 (△56.9%) 27年2月期第2四半期 209百万円 (36.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	1.83	—
27年2月期第2四半期	4.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	11,014	2,055	18.7
27年2月期	10,801	2,014	18.7

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 2,055百万円 27年2月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,900	0.6	200	△13.0	200	△28.1	110	△51.1	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	50,640,000 株	27年2月期	50,640,000 株
28年2月期2Q	1,275,934 株	27年2月期	1,275,530 株
28年2月期2Q	49,364,391 株	27年2月期2Q	49,364,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の金融政策などを背景に為替が円安水準で推移したことから輸出企業を中心に企業収益が拡大したほか、原油安の影響によるエネルギー価格の下落から今後の企業収益や家計支出への恩恵が見込まれております。また、円安を契機とした訪日外国人観光客の増加によりインバウンド消費の拡大や宿泊業界の活況が続いており、サービス・小売業を中心に波及効果などの恩恵が見込まれております。一方、中国の景気減速を受け、アジア諸国を中心に経済成長の先行きに対する懸念が広がっており、今後の動向に注視が必要なほか、急激に進んだ円安を受け、加工食品の値上げの動きが目立つことから個人消費に影響を与えており、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、各チェーン間での提携など業界再編の動きが活発化しており、大手3チェーンによる寡占化がより進むものとみられ、店舗過多による過度な競合状態は一時的に緩和されると思われます。また、淹れたてコーヒーやドーナツなどの販売が好調なカウンター商材を強化し、新たな需要の獲得に努めたほか、消費税増税に伴う買い控えの反動効果や夏場の天候に恵まれたことから、全店売上高や来店客数だけでなく、既存店の実績にも持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、米飯やカウンター商材など主力商品の品揃えを強化し、陳列量を確保することで、買い物の楽しさの提供や販売機会損失の削減に取り組んでまいりました。また、淹れたてコーヒーを手頃な価格へ見直した効果や、夏場の天候に恵まれたことなどにより、既存店の来店客数が増加し、上期累計実績で既存店平均日販前年比が101.6%と好調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は、7月に東京都内に1店舗を新規出店したことで112店舗となりました。一方、全店売上高は前期までに大規模な不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を実施したことから減少いたしました。既存店の売上高が順調に推移したことなどから、セグメント利益は大幅な増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入111億47百万円（対前年同期比0.9%減）、セグメント利益2億39百万円（対前年同期比100.7%増）となりました。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動は薄れてきており、都心部では坪単価が高額な物件が即日売すなど明るい話題もみられ、販売率も高水準で推移しております。一方、郊外を中心としたファミリー向けの購入に適した物件については、建築コストと購入者の希望価格の調整が難しく、供給戸数は依然として低水準が続いており、マンション市場は二極化の様相となっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、イベントやカルチャー教室の開催を支援するなど、提案・運営力を強化し、豊かで魅力的なマンションライフの提供に努めることで、総合的なサービス品質の改善だけでなく、顧客満足の向上に取り組んでまいりました。

また、当期より人材ニーズの拡大を視野に入れ、人材派遣サービスを開始いたしました。派遣対象者を募集し、教育を実施しており、今後は長年にわたりマンションフロントサービスで培ってきた組織力や人材育成ノウハウを活かし、取引先の開拓を進めることにより、事業の拡大を図ってまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、新規受託マンション数は22件となる一方、解約物件が26件となったことで総受託物件数は863件となりました。また、人材派遣サービスを開始したことから先行経費負担が発生しているほか、前年上期に大型の備品販売の成約案件があった反動から、セグメント利益が減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入28億35百万円（対前年同期比0.5%減）、セグメント利益1億40百万円（対前年同期比15.2%減）となりました。

③ クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、衣料品の機能性向上や低価格化、服装のカジュアル化や団塊世代のリタイアの影響を受け、クリーニング需要は年々減少しております。また、消費税増税後はより一層価格設定が難しくなっており、近年のクリーニング業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションのフロントでの便利、かつ、高品質のクリーニング取次ぎサービスを提供するほか、法人向けクリーニングでは、社員寮や研修施設の新規物件を獲得するなど、取引先の拡大に取り組んでまいりました。また、「リネンサプライサービス」では、自社工場と商品管理センターによる、クリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスを提供しており、下期からマンションフロントサービス事業で使用する制服の一元管理サービスを開始するなど、収益向上を実現してまいります。

なお、新規の顧客開拓に努めたものの、ユニフォームの一元管理サービスの提供先企業の一部が、制服のリニューアルに合わせて、洗濯や管理の方法を変更した影響から、セグメント利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入6億34百万円（対前年同期比4.1%減）、セグメント利益29百万円（対前年同期比23.2%減）となりました。

④ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、基盤としておりましたコンビニエンス・ストア事業のみに注力することなく、新たなサービスの開発や提供に努めております。

その他事業として運営しております宿泊サービスは、東京都心部を中心に引き続き需要が増加することが見込まれている現状を事業拡大の好機と捉え、新たな開業計画に取り組んでおります。

平成21年秋に開業し、現在運営しておりますビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い立地であることなどを評価いただき、稼働率は順調に推移しております。なお、隣接地にて新館の工事に着手しており、12月の開業に向けてサービスプランの検討などを進め、より多くの宿泊需要の取り込みに努めてまいります。

また、新たな宿泊サービスといたしまして、ユニット型の宿泊施設「東京銀座BAY HOTEL」を7月下旬に東京都中央区で開業いたしました。同施設は、和モダンをコンセプトに落ち着いた内装としているほか、ゆとりある共有休憩スペースやパウダールームを確保しております。観光客や出張者にも多くご利用いただき、特に女性のお客様から好評の声を多くいただいております。

今後も、新たな需要の獲得に努めるほか、宿泊プランやサービス内容を拡充させ、顧客満足度の向上により一層努め、客室稼働率の上昇・収益拡大の実現を目指してまいります。なお、下期にユニット型の宿泊施設を複数開業する準備を進めていることから初期経費の負担が発生しており、通期のセグメント利益は苦戦することが見込まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入3億円（対前年同期比15.2%増）、セグメント利益32百万円（対前年同期比47.5%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入148億23百万円（対前年同期比0.6%減）、営業利益1億89百万円（対前年同期比27.2%増）、経常利益1億64百万円（対前年同期比6.7%減）、四半期純利益90百万円（対前年同期比57.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円(2.0%)増加し、110億14百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億54百万円減少した一方、未収入金が71百万円増加したことなどにより流動資産が2億95百万円減少し、また、建物が3億19百万円、建設仮勘定が1億72百万円、工具器具備品が1億37百万円それぞれ増加した一方、不動産の売却により土地が1億6百万円減少したことなどにより、固定資産が5億8百万円増加したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円(2.0%)増加し、89億58百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が18億95百万円、未払消費税等が2億25百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が20億99百万円減少し、また、長期借入金が22億62百万円増加したことなどにより、固定負債が22億72百万円増加したことであります。

なお、1年内返済予定の長期借入金に関しては、長期借入金に借換えを実行しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円(2.0%)増加し、20億55百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を90百万円計上したことによりあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円(17.0%)減少し、17億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億40百万円の支出超過(前年同四半期は14百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、投資不動産により1億70百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により1億40百万円、店舗閉鎖損失により74百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億30百万円の支出超過(前年同四半期は21百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得により6億65百万円を支出した一方、有形固定資産の売却により1億42百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億17百万円の収入超過(前年同四半期は4億24百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の借換えにより35億50百万円の収入があった一方、31億83百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月8日の「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しによる変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、ホテル事業の拡大や新たな宿泊施設サービスへの参入に向けた設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び連結子会社の有形固定資産に対する投資効果が使用期間内にわたり平均的かつ安定的であると見込まれることから、取得原価を均等に期間配分することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業総利益が872千円、営業利益が20,740千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が22,230千円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,810	1,730,355
加盟店貸勘定	4,966	3,826
売掛金	484,498	500,355
有価証券	384,915	329,710
商品	487,262	523,020
その他	329,750	393,691
貸倒引当金	△1,108	△1,133
流動資産合計	3,775,095	3,479,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	846,563	1,166,537
土地	1,758,928	1,652,679
その他（純額）	53,507	363,386
有形固定資産合計	2,658,999	3,182,602
無形固定資産		
のれん	307,052	274,822
その他	53,278	58,088
無形固定資産合計	360,331	332,911
投資その他の資産		
投資有価証券	230,429	187,221
長期貸付金	105	205
敷金及び保証金	921,920	983,814
投資不動産（純額）	2,669,661	2,653,044
その他	188,416	199,041
貸倒引当金	△3,900	△3,900
投資その他の資産合計	4,006,632	4,019,427
固定資産合計	7,025,963	7,534,941
資産合計	10,801,058	11,014,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,664	345,751
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,205,033	309,243
未払金	465,238	443,955
未払法人税等	80,884	131,119
預り金	2,098,069	2,075,574
賞与引当金	74,160	86,694
店舗閉鎖損失引当金	302,326	225,685
資産除去債務	22,589	25,243
その他	565,526	328,329
流動負債合計	7,771,491	5,671,595
固定負債		
長期借入金	277,525	2,539,810
退職給付に係る負債	100,490	108,547
長期預り保証金	352,584	358,521
資産除去債務	273,517	270,588
その他	10,550	9,917
固定負債合計	1,014,667	3,287,384
負債合計	8,786,158	8,958,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	759,732	800,712
自己株式	△124,333	△124,397
株主資本合計	1,999,464	2,040,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,436	15,408
その他の包括利益累計額合計	15,436	15,408
純資産合計	2,014,900	2,055,788
負債純資産合計	10,801,058	11,014,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	10,998,700	10,905,780
営業収入		
加盟店からの収入	73,488	44,071
その他の営業収入	3,845,108	3,873,876
営業収入合計	3,918,596	3,917,947
営業総収入合計	14,917,296	14,823,728
売上原価	10,669,490	10,594,671
営業総利益	4,247,806	4,229,056
販売費及び一般管理費	4,098,874	4,039,606
営業利益	148,931	189,450
営業外収益		
受取利息	228	226
受取配当金	11,753	7,557
有価証券運用益	31,082	—
不動産賃貸料	187,084	169,371
その他	15,121	8,290
営業外収益合計	245,269	185,445
営業外費用		
支払利息	22,562	21,869
有価証券運用損	—	13,809
投資事業組合運用損	5,080	1,164
不動産賃貸費用	185,990	170,407
その他	4,059	2,980
営業外費用合計	217,693	210,231
経常利益	176,508	164,664
特別利益		
資産除去債務消滅益	22,486	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	86,451	4,505
固定資産売却益	30	36,654
特別利益合計	108,967	41,160
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,832	2,101
減損損失	11,176	—
その他	197	—
特別損失合計	16,206	2,101
税金等調整前四半期純利益	269,269	203,723
法人税等	57,747	113,379
少数株主損益調整前四半期純利益	211,521	90,343
四半期純利益	211,521	90,343

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	211,521	90,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,112	△27
その他の包括利益合計	△2,112	△27
四半期包括利益	209,409	90,316
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,409	90,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,269	203,723
減価償却費	50,740	47,407
店舗閉鎖損失	4,832	2,101
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△86,451	△4,505
資産除去債務消滅益	△22,486	—
減損損失	11,176	—
のれん償却額	32,229	32,229
引当金の増減額 (△は減少)	6,239	12,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,352	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,057
受取利息及び受取配当金	△11,981	△7,784
支払利息	22,562	21,869
有価証券運用損益 (△は益)	△31,082	13,809
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△36,654
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,080	1,164
投資不動産収入	△187,084	△169,371
投資不動産管理費	185,990	170,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,795	△15,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,580	△35,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,664	88,087
未払金の増減額 (△は減少)	△64,428	△27,470
預り金の増減額 (△は減少)	72,102	△22,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,522	△225,514
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,749	△75,293
その他	92,829	△7,896
小計	446,112	△26,514
利息及び配当金の受取額	12,553	7,776
投資不動産収入額	182,669	170,095
投資不動産管理費支払額	△123,937	△140,738
店舗閉鎖損失の支払額	△426,615	△74,236
利息の支払額	△22,608	△21,575
法人税等の支払額	△82,651	△55,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,476	△140,985

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	38,391	41,395
有形固定資産の取得による支出	△44,476	△665,481
有形固定資産の売却による収入	0	142,904
無形固定資産の取得による支出	△2,168	△17,691
投資有価証券の売却による収入	1,700	42,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,650	△80,232
敷金及び保証金の回収による収入	47,642	8,610
預り保証金の返還による支出	△7,732	—
預り保証金の受入による収入	27,010	7,335
資産除去債務の履行による支出	△25,734	△2,500
その他	△4,166	△7,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,816	△530,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	—
長期借入れによる収入	—	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△174,996	△3,183,504
配当金の支払額	△384	△49,055
リース債務の返済による支出	△170	△149
その他	△72	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,376	317,226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	431,716	△354,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,267	2,084,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155,984	1,730,355

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	11,249,236	2,756,111	651,967	259,980	14,917,296	—	14,917,296
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	94,173	10,287	600	105,061	△105,061	—
計	11,249,236	2,850,284	662,255	260,580	15,022,357	△105,061	14,917,296
セグメント利益	119,551	165,404	38,657	61,755	385,368	△236,437	148,931

(注) 1 セグメント利益の調整額△236,437千円には、セグメント間取引消去3,406千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,843千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,176千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	11,147,952	2,744,555	631,510	299,710	14,823,728	—	14,823,728
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	90,807	3,299	600	94,706	△94,706	—
計	11,147,952	2,835,362	634,809	300,310	14,918,434	△94,706	14,823,728
セグメント利益	239,949	140,188	29,671	32,392	442,202	△252,751	189,450

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,751千円には、セグメント間取引消去3,409千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,161千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「コンビニエンス・ストア事業」で4,338千円、「マンションフロントサービス事業」で203千円、「クリーニング事業」で1,037千円、「その他事業」で14,334千円それぞれ増加しております。